

令和元年度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



2 木 監 第 1 7 号
令和2年8月20日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 伊藤 紀味枝

令和元年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	2
第6. 財政状況	3
第7. 各会計の決算状況	4
1. 一般会計	4
(1) 決算収支状況	4
(2) 歳 入	4
歳入の概要	4
ア 市 税	6
イ 地方交付税	8
ウ 分担金及び負担金	8
エ 使用料及び手数料	8
オ 国庫支出金	9
カ 府支出金	9
キ 財産収入	10
ク 寄附金	10
ケ 繰入金	10
コ 繰越金	11
サ 諸収入	12
シ 市 債	12
(3) 歳 出	14
歳出の概要	14

ア	議会費	15
イ	総務費	15
ウ	民生費	16
エ	衛生費	16
オ	農林水産業費	16
カ	商工費	17
キ	土木費	17
ク	消防費	18
ケ	教育費	18
コ	災害復旧費	18
サ	公債費	19
2.	特別会計	22
①	国民健康保険特別会計	22
②	後期高齢者医療特別会計	26
③	介護保険特別会計	28
④	財産区特別会計	31
第8.	財産に関する調書	33
第9.	総括	37
1.	一般会計	37
2.	財政指標状況	37
3.	特別会計	38
4.	収入未済状況	38
5.	基金の運用状況	38
6.	まとめ	38

令和元年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

令和元年度	木津川市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	木津川市各会計実質収支に関する調書
令和元年度	木津川市財産に関する調書
令和元年度	木津川市基金運用状況報告書

第2. 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月7日まで

第3. 審査の方法

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第5. 審査の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、
 予算現額431億1,404万9,000円に対して歳入総額417億582万4,695
 円(対前年度比1.0%減)、歳出総額408億3,762万4,187円(同比1.3%減)
 で、歳入歳出差引額(形式収支)8億6,820万508円(同比12.5%増)となっ
 ている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰越すべき財源2億3,073万2,00
 0円が含まれているので、これを控除した実質収支額は6億3,746万8,508円と
 なっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出差引額 B-C
一般会計	29,951,025,000	28,473,766,216	95.1	27,825,971,513	92.9	647,794,703
特別会計	13,163,024,000	13,232,058,479	100.5	13,011,652,674	98.9	220,405,805
国民健康保険	7,232,148,000	7,290,363,918	100.8	7,176,481,412	99.2	113,882,506
後期高齢者医療	938,420,000	940,448,895	100.2	909,258,625	96.9	31,190,270
介護保険	4,962,553,000	4,971,450,362	100.2	4,897,334,054	98.7	74,116,308
旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区	17,330,000	17,165,023	99.0	17,019,227	98.2	145,796
旧加茂町財産区	2,250,000	2,059,370	91.5	1,924,615	85.5	134,755
旧瓶原村財産区	7,723,000	8,044,833	104.2	7,412,817	96.0	632,016
旧当尾村財産区	2,600,000	2,526,078	97.2	2,221,924	85.5	304,154
合 計	43,114,049,000	41,705,824,695	96.7	40,837,624,187	94.7	868,200,508
前年度合計	42,052,822,000	42,138,028,675	100.2	41,366,137,574	98.4	771,891,101

決算収支対前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額(元-30)	増減率
予 算 現 額	43,114,049,000	42,052,822,000	1,061,227,000	2.5
歳 入 額	41,705,824,695	42,138,028,675	△ 432,203,980	△ 1.0
歳 出 額	40,837,624,187	41,366,137,574	△ 528,513,387	△ 1.3
形 式 収 支 額	868,200,508	771,891,101	96,309,407	12.5
翌年度繰越財源額	230,732,000	151,290,000	79,442,000	52.5
実 質 収 支 額	637,468,508	620,601,101	16,867,407	2.7

第6. 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

(比率単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 (30年度)
財政力指数(単年度)	0.641	0.647	0.653	—
財政力指数(3カ年平均)	0.647	0.653	0.654	0.74
経常収支比率	92.6	93.6	95.8	93.7

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和元年度の財政力指数は、3カ年平均では0.647で、前年度に比べ、0.006ポイント低下している。また、単年度では0.641で、前年度に比べ、0.006ポイント低下している。

(参考)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額	8,713,721	8,589,650	8,460,435	8,367,842	7,968,057
基準財政需要額	13,594,856	13,274,558	12,947,710	12,725,686	12,213,145
財政力指数(単年度)	0.641	0.647	0.653	0.658	0.652

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。令和元年度の経常収支比率は、92.6%で、前年度より1.0ポイント好転しているが、弾力性があるとは言い難い。

(参考)

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	92.6	93.6	95.8	97.8	96.1

第7. 各会計の決算状況

1. 一般会計

(1) 決算収支状況

令和元年度の決算額は、

歳入 284億7,376万6,216円 (予算現額対比95.1%)
 歳出 278億2,597万1,513円 (同92.9%)

前年度に比べると、

歳入 5億2,487万2,536円(1.8%)の減
 歳出 7億884万305円(2.5%)の減

形式収支額は6億4,779万4,703円

翌年度繰越財源額2億3,073万2,000円を差し引いた実質収支額は4億1,706万2,703円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額 (元-30)	増減率
予 算 現 額	29,951,025,000	29,035,076,000	915,949,000	3.2
歳 入 額	28,473,766,216	28,998,638,752	△ 524,872,536	△ 1.8
歳 出 額	27,825,971,513	28,534,811,818	△ 708,840,305	△ 2.5
形 式 収 支 額	647,794,703	463,826,934	183,967,769	39.7
翌年度繰越財源額	230,732,000	151,290,000	79,442,000	52.5
実 質 収 支 額	417,062,703	312,536,934	104,525,769	33.4

(2) 歳 入

歳入の概要

令和元年度の歳入決算額は、284億7,376万6,216円で、予算現額に対する割合は95.1%、調定額に対する割合は97.8%、不納欠損額は928万1,876円、収入未済額は6億3,640万6,937円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税100億2,823万5,862円(構成比率35.2%)、地方交付税56億4,132万6,000円(19.8%)、国庫支出金39億5,882万4,835円(13.9%)、府支出金21億2,371万3,356円(7.5%)、市債26億646万1,000円(9.2%)である。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、122億3,568万3,473円で、前年度と比べ、6億5,807万7,997円(5.1%)減少している。

その内訳として、増加した主なものは、市税1億9,778万6,013円(2.0%)、繰越金1億1,408万6,890円(32.6%)である。

一方、減少した主なものは、分担金及び負担金1億4,489万2,434円(47.9%)、財産収入4億1,607万6,988円(87.1%)、繰入金3億8,134万1,655円(33.0%)である。

次に、国庫支出金等の依存財源は162億3,808万2,743円で、前年度と比べ1億3,320万5,461円(0.8%)増加している。

その内訳として、増加した主なものは、配当割交付金1,090万3,000円(17.2%)、地方特例交付金2億3,193万4,000円(196.1%)、地方交付税8,303万8,000円(1.5%)、国庫支出金2億428万7,537円(5.4%)、府支出金2億3,108万1,617円(12.2%)である。

一方、減少した主なものは、利子割交付金978万円(51.7%)、株式等譲渡所得割交付金761万4,000円(15.8%)、地方消費税交付金4,570万5,000円(4.1%)、自動車取得税交付金及び環境性能割交付金3,055万4,883円(30.9%)、市債5億3,461万2,000円(17.0%)である。

構成比率は、自主財源が43.0%、依存財源が57.0%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、1.5ポイント低下している。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(A)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
市税	10,028,235,862	35.2	9,830,449,849	33.9	197,786,013	2.0
地方譲与税	221,619,000	0.8	218,967,000	0.8	2,652,000	1.2
利子割交付金	9,152,000	0.0	18,932,000	0.1	△ 9,780,000	△ 51.7
配当割交付金	74,130,000	0.3	63,227,000	0.2	10,903,000	17.2
株式等譲渡所得割交付金	40,599,000	0.1	48,213,000	0.2	△ 7,614,000	△ 15.8
地方消費税交付金	1,078,477,000	3.8	1,124,182,000	3.9	△ 45,705,000	△ 4.1
ゴルフ場利用税交付金	58,864,435	0.2	60,781,245	0.2	△ 1,916,810	△ 3.2
自動車取得税交付金及び環境性能割交付金	68,215,117	0.2	98,770,000	0.3	△ 30,554,883	△ 30.9
地方特例交付金	350,204,000	1.2	118,270,000	0.4	231,934,000	196.1
地方交付税	5,641,326,000	19.8	5,558,288,000	19.2	83,038,000	1.5
交通安全対策特別交付金	6,497,000	0.0	7,005,000	0.0	△ 508,000	△ 7.3
分担金及び負担金	157,346,833	0.6	302,239,267	1.0	△ 144,892,434	△ 47.9
使用料及び手数料	559,947,009	2.0	582,582,385	2.0	△ 22,635,376	△ 3.9
国庫支出金	3,958,824,835	13.9	3,754,537,298	12.9	204,287,537	5.4
府支出金	2,123,713,356	7.5	1,892,631,739	6.5	231,081,617	12.2
財産収入	61,424,846	0.2	477,501,834	1.6	△ 416,076,988	△ 87.1
寄附金	22,842,923	0.1	23,586,925	0.1	△ 744,002	△ 3.2
繰入金	772,800,580	2.7	1,154,142,235	4.0	△ 381,341,655	△ 33.0
繰越金	463,826,934	1.6	349,740,044	1.2	114,086,890	32.6
諸収入	169,258,486	0.6	173,518,931	0.6	△ 4,260,445	△ 2.5
市債	2,606,461,000	9.2	3,141,073,000	10.8	△ 534,612,000	△ 17.0
合計	28,473,766,216	100.0	28,998,638,752	100.0	△ 524,872,536	△ 1.8

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

財源別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較(A-B)	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額	増減率
自主財源	12,235,683,473	43.0	12,893,761,470	44.5	△ 658,077,997	△ 5.1
依存財源	16,238,082,743	57.0	16,104,877,282	55.5	133,205,461	0.8
合計	28,473,766,216	100.0	28,998,638,752	100.0	△ 524,872,536	△ 1.8

ア 市 税

市税の調定額は、101億3,014万3,419円で、前年度と比べ、1億7,125万9,532円(1.7%)増加している。また、市税の収入済額は100億2,823万5,862円で、前年度と比べ、1億9,778万6,013円(2.0%)増加しており、税目別で見ると、市民税9,289万9,972円(2.0%)、固定資産税7,150万1,716円(1.6%)、軽自動車税1,030万3,500円(6.7%)、市たばこ税1,322万7,646円(4.4%)、都市計画税985万3,179円(2.3%)と全て増加している。

前年度に比べ、市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、次のとおりである。

- ① 市民税については、9号法人数の増加等により、法人現年課税分は増加し、個人現年課税分も人口増加による納税義務者の増加と所得の増加により均等割、所得割額が増加したことによる。
- ② 固定資産税については、宅地の地価が下落傾向にあることや、住宅用地に対する課税標準の特例が適用され、課税標準額が減少したものの、城山台地区などで新築家屋が増加したことによる。
- ③ 軽自動車税については、新税率適用の保有台数が増加したこと、自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から環境性能割が導入されたことにより増加した。

市税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額 A	収納率	調定額	収入済額 B	収納率	(A-B)	
							増減額	増減率
市民税	4,745,714,595	4,699,991,902	99.0	4,670,695,731	4,607,091,930	98.6	92,899,972	2.0
固定資産税	4,466,787,187	4,420,679,879	99.0	4,402,676,147	4,349,178,163	98.8	71,501,716	1.6
軽自動車税	168,237,241	163,990,755	97.5	158,392,236	153,687,255	97.0	10,303,500	6.7
市たばこ税	314,158,783	314,158,783	100.0	300,931,137	300,931,137	100.0	13,227,646	4.4
都市計画税	435,245,613	429,414,543	98.7	426,188,636	419,561,364	98.4	9,853,179	2.3
合計	10,130,143,419	10,028,235,862	99.0	9,958,883,887	9,830,449,849	98.7	197,786,013	2.0

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較してみると、市税全体の収納率は99.0%で0.3ポイント上昇しており、その内訳は現年課税分が99.6%で増減はなく、滞納繰越分は47.7%で2.7ポイント上昇している。

これを税目別にみると、現年課税分のうち、市民税は横ばいであり、固定資産税が0.1ポイント低下、軽自動車税が0.1ポイント上昇、都市計画税が0.1ポイント低下している。

また、滞納繰越分では、市民税が5.9ポイント、固定資産税が0.5ポイント上昇しているが、軽自動車税が0.4ポイント、都市計画税が1.0ポイント低下している。

収入未済額は、9,604万8,081円で、前年度と比べると、1,950万4,331円(16.9%)減少している。

なお、197人分の585万9,476円が不納欠損となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分が3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
令和 元 年度	市 民 税	現年課税分	4,693,296,024	4,676,280,955	99.6	2,284	17,012,785
		滞納繰越分	52,418,571	23,710,947	45.2	3,011,826	25,695,798
		小計	4,745,714,595	4,699,991,902	99.0	3,014,110	42,708,583
	固定資産税	現年課税分	4,416,308,500	4,394,655,079	99.5	79,600	21,573,821
		滞納繰越分	50,478,687	26,024,800	51.6	2,142,308	22,311,579
		小計	4,466,787,187	4,420,679,879	99.0	2,221,908	43,885,400
	軽自動車税	現年課税分	164,014,700	162,640,337	99.2	17,300	1,357,063
		滞納繰越分	4,222,541	1,350,418	32.0	358,700	2,513,423
		小計	168,237,241	163,990,755	97.5	376,000	3,870,486
	市たばこ税	現年課税分	314,158,783	314,158,783	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	314,158,783	314,158,783	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	428,798,000	426,343,822	99.4	9,600	2,444,578
		滞納繰越分	6,447,613	3,070,721	47.6	237,858	3,139,034
		小計	435,245,613	429,414,543	98.7	247,458	5,583,612
	小 計	現年課税分	10,016,576,007	9,974,078,976	99.6	108,784	42,388,247
		滞納繰越分	113,567,412	54,156,886	47.7	5,750,692	53,659,834
	計		10,130,143,419	10,028,235,862	99.0	5,859,476	96,048,081
平成 30 年度	市 民 税	現年課税分	4,597,158,440	4,578,188,934	99.6	91,210	18,878,296
		滞納繰越分	73,537,291	28,902,996	39.3	9,109,020	35,525,275
		小計	4,670,695,731	4,607,091,930	98.6	9,200,230	54,403,571
	固定資産税	現年課税分	4,330,175,900	4,312,122,821	99.6	144,500	17,908,579
		滞納繰越分	72,500,247	37,055,342	51.1	2,874,797	32,570,108
		小計	4,402,676,147	4,349,178,163	98.8	3,019,297	50,478,687
	軽自動車税	現年課税分	153,516,200	152,108,400	99.1	14,400	1,393,400
		滞納繰越分	4,876,036	1,578,855	32.4	468,040	2,829,141
		小計	158,392,236	153,687,255	97.0	482,440	4,222,541
	市たばこ税	現年課税分	300,931,137	300,931,137	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	300,931,137	300,931,137	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	417,300,300	415,243,251	99.5	0	2,057,049
		滞納繰越分	8,888,336	4,318,113	48.6	179,659	4,390,564
		小計	426,188,636	419,561,364	98.4	179,659	6,447,613
	小 計	現年課税分	9,799,081,977	9,758,594,543	99.6	250,110	40,237,324
		滞納繰越分	159,801,910	71,855,306	45.0	12,631,516	75,315,088
	計		9,958,883,887	9,830,449,849	98.7	12,881,626	115,552,412

注) 令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、56億4,132万6,000円で、前年度に比べ、8,303万8,000円（1.5%）増加している。

その内訳は、普通交付税51億5,922万円（前年度比1.4%増）、特別交付税4億8,210万6千円（同比2.6%増）となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は19.8%で、前年度（19.2%）に比べ、0.6ポイント上昇している。

地方交付税収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	（A－B）	
							増減額	増減率
地方交付税	5,641,326,000	5,641,326,000	100.0	5,558,288,000	5,558,288,000	100.0	83,038,000	1.5
合 計	5,641,326,000	5,641,326,000	100.0	5,558,288,000	5,558,288,000	100.0	83,038,000	1.5

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億5,734万6,833円で、前年度に比べ、1億4,489万2,434円（47.9%）減少している。

その内訳は、分担金15万2,000円（前年度比98.4%減）、負担金1億5,719万4,833円（同比46.3%減）となっている。

主な減少要因は、幼児教育・保育の無償化により保育所保育料が減少したこと、クリーンセンター整備事業費負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.6%で、前年度（1.0%）に比べ、0.4ポイント低下している。

分担金及び負担金収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	（A－B）	
							増減額	増減率
分 担 金	48,000	152,000	316.7	9,639,000	9,421,183	97.7	△ 9,269,183	△ 98.4
負 担 金	156,772,000	157,194,833	100.3	290,764,000	292,818,084	100.7	△ 135,623,251	△ 46.3
合 計	156,820,000	157,346,833	100.3	300,403,000	302,239,267	100.6	△ 144,892,434	△ 47.9

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億5,994万7,009円で、前年度に比べ、2,263万5,376円（3.9%）減少している。

その内訳は、使用料3億8,596万2,536円（前年度比5.8%減）、手数料1億7,398万4,473円（同比0.7%増）となっている。

主な減少要因は、事業系一般廃棄物処理手数料の皆減、幼稚園使用料が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は2.0%で、前年度（2.0%）と比べ、増減はなかった。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A - B)	
							増減額	増減率
使 用 料	382,483,000	385,962,536	100.9	408,801,000	409,767,933	100.2	△ 23,805,397	△ 5.8
手 数 料	173,596,000	173,984,473	100.2	172,647,000	172,814,452	100.1	1,170,021	0.7
合 計	556,079,000	559,947,009	100.7	581,448,000	582,582,385	100.2	△ 22,635,376	△ 3.9

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、39億5,882万4,835円で、前年度に比べ、2億428万7,537円（5.4%）増加している。

その内訳は、国庫負担金33億5,858万594円（前年度比5.0%増）、国庫補助金5億7,895万784円（同比8.4%増）、委託金2,129万3,457円（同比2.4%減）となっている。

主な増加要因は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増加、子ども・子育て支援整備国庫交付金及びプレミアム付商品券事業国庫補助金並びに子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は13.9%で、前年度（12.9%）に比べ、1.0ポイント上昇している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A - B)	
							増減額	増減率
国庫負担金	3,671,475,000	3,358,580,594	91.5	3,129,092,000	3,198,478,627	102.2	160,101,967	5.0
国庫補助金	704,600,000	578,950,784	82.2	587,155,000	534,248,062	91.0	44,702,722	8.4
委 託 金	21,290,000	21,293,457	100.0	21,808,000	21,810,609	100.0	△ 517,152	△ 2.4
合 計	4,397,365,000	3,958,824,835	90.0	3,738,055,000	3,754,537,298	100.4	204,287,537	5.4

カ 府支出金

府支出金の収入済額は、21億2,371万3,356円で、前年度に比べ、2億3,108万1,617円（12.2%）増加している。

その内訳は、府負担金12億5,550万2,517円（前年度比11.9%増）、府補助金6億8,499万2,305円（同比13.2%増）、委託金1億8,321万8,534円（同比10.5%増）となっている。

主な増加要因は、子どものための教育・保育給付費府負担金の増加、地方改善施設整備費府補助金及び子ども・子育て支援整備府交付金並びに子育てのための施設等利用給付費府負担金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.5%で、前年度（6.5%）に比べ、1.0ポイント上昇している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A - B)	
							増減額	増減率
府 負 担 金	1,255,508,000	1,255,502,517	100.0	1,121,919,000	1,121,922,591	100.0	133,579,926	11.9
府 補 助 金	700,010,000	684,992,305	97.9	670,601,000	604,912,224	90.2	80,080,081	13.2
委 託 金	179,912,000	183,218,534	101.8	165,663,000	165,796,924	100.1	17,421,610	10.5
合 計	2,135,430,000	2,123,713,356	99.5	1,958,183,000	1,892,631,739	96.7	231,081,617	12.2

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、6,142万4,846円で、前年度に比べ、4億1,607万6,988円（87.1%）減少している。

その内訳は、財産運用収入6,038万4,316円（前年度比8.2%増）、財産売払収入104万530円（同比99.8%減）となっている。

主な減少要因は、土地売払収入が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は0.2%で、前年度（1.6%）に比べ、1.4ポイント減少している。

財産収入収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A - B)	
							増減額	増減率
財産運用収入	59,845,000	60,384,316	100.9	55,724,000	55,811,185	100.2	4,573,131	8.2
財産売払収入	1,040,000	1,040,530	100.1	421,690,000	421,690,649	100.0	△ 420,650,119	△ 99.8
合 計	60,885,000	61,424,846	100.9	477,414,000	477,501,834	100.0	△ 416,076,988	△ 87.1

ク 寄附金

寄附金の収入済額は、2,284万2,923円で、前年度に比べ、74万4,002円（3.2%）減少している。

主な減少要因は、学校教育指定寄附金が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.1%で、前年度（0.1%）と比べ、増減はなかった。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	(A - B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	22,843,000	22,842,923	100.0	23,487,000	23,586,925	100.4	△ 744,002	△ 3.2
合 計	22,843,000	22,842,923	100.0	23,487,000	23,586,925	100.4	△ 744,002	△ 3.2

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、7億7,280万580円で、前年度に比べ、3億8,134万1,655円（33.0%）減少している。

その内訳は、基金繰入金7億2,809万2,700円（前年度比32.9%減）、特

別会計繰入金 4,470万7,880円（同比35.7%減）となっている。

主な減少要因は、減債基金繰入金の皆減、公共施設等整備基金繰入金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は2.7%で、前年度（4.0%）に比べ、1.3ポイント減少している。

繰入金収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額） （A-B）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
基金繰入金	728,093,000	728,092,700	100.0	1,084,559,000	1,084,558,200	100.0	△ 356,465,500	△ 32.9
特別会計繰入金	44,710,000	44,707,880	100.0	69,585,000	69,584,035	100.0	△ 24,876,155	△ 35.7
合 計	772,803,000	772,800,580	100.0	1,154,144,000	1,154,142,235	100.0	△ 381,341,655	△ 33.0

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、4億6,382万6,934円で、前年度に比べ、1億1,408万6,890円（32.6%）増加している。

主な増加要因は、純繰越金、繰越明許費繰越金が増加したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は1.6%で、前年度（1.2%）に比べ、0.4ポイント上昇している。

繰越金収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額） （A-B）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
繰越金	463,826,000	463,826,934	100.0	349,740,000	349,740,044	100.0	114,086,890	32.6
合 計	463,826,000	463,826,934	100.0	349,740,000	349,740,044	100.0	114,086,890	32.6

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、1億6,925万8,486円で、前年度に比べ、426万445円（2.5%）減少している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料1,934万9,431円（前年度比0.4%減）、受託事業収入135万8,596円（同比49.7%増）、雑入1億4,855万459円（同比3.0%減）となっている。

主な減少要因は、京土連会員支援事業交付金の減少、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金の皆減、防災・減災費用保険受入金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は0.6%で、前年度（0.6%）と比べ、増減はなかった。

諸収入収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額） （A－B）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	19,616,000	19,349,431	98.6	19,333,000	19,434,921	100.5	△ 85,490	△ 0.4
受託事業収入	1,357,000	1,358,596	100.1	906,000	907,626	100.2	450,970	49.7
雑入	143,517,000	148,550,459	103.5	149,106,000	153,176,384	102.7	△ 4,625,925	△ 3.0
合計	164,490,000	169,258,486	102.9	169,345,000	173,518,931	102.5	△ 4,260,445	△ 2.5

シ 市 債

市債の収入済額は、26億646万1,000円で、前年度に比べ、5億3,461万2,000円（17.0%）減少している。

歳入決算額に占める市債の構成比率は9.2%で、前年度（10.8%）に比べ、1.6ポイント低下している。

主な減少要因は、総務債、教育債、臨時財政対策債の減少などである。

なお、一般会計における市債残高は、327億9,109万880円（対前年度比0.1%減）となっている。ここ数年、大型事業の進捗に伴い、市債残高が増加してきたが、令和元年度においては、起債額が元金償還額を下回ったため、前年度の現在高から3,977万3,196円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（収入済額） （A－B）	
	予算現額	収入済額 A	収入率	予算現額	収入済額 B	収入率	増減額	増減率
市債	3,682,561,000	2,606,461,000	70.8	3,214,573,000	3,141,073,000	97.7	△ 534,612,000	△ 17.0
合計	3,682,561,000	2,606,461,000	70.8	3,214,573,000	3,141,073,000	97.7	△ 534,612,000	△ 17.0

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減		令和元年度末 現在高	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額	増減率
1 普通債	19,265,408,936	1,705,400,000	1,661,766,716	19,309,042,220	43,633,284	0.2
(1) 総務債	1,689,492,212	2,800,000	154,588,920	1,537,703,292	△ 151,788,920	△ 9.0
(2) 民生債	299,314,766	77,000,000	27,471,902	348,842,864	49,528,098	16.5
(3) 衛生債	4,476,191,727	70,300,000	175,737,851	4,370,753,876	△ 105,437,851	△ 2.4
(4) 農林水産業債	189,108,813	9,000,000	39,123,620	158,985,193	△ 30,123,620	△ 15.9
(5) 土木債	3,327,997,071	259,400,000	479,339,009	3,108,058,062	△ 219,939,009	△ 6.6
(6) 消防債	419,640,631	7,600,000	63,025,703	364,214,928	△ 55,425,703	△ 13.2
(7) 教育債	8,863,663,716	1,279,300,000	722,479,711	9,420,484,005	556,820,289	6.3
2 災害復旧債	89,268,958	19,500,000	7,717,509	101,051,449	11,782,491	13.2
(1) 土木	53,986,302	19,500,000	3,992,051	69,494,251	15,507,949	28.7
(2) 農林水産業	23,807,894	-	3,170,545	20,637,349	△ 3,170,545	△ 13.3
(3) その他	11,474,762	-	554,913	10,919,849	△ 554,913	△ 4.8
3 住民税等減税補てん債	225,007,391	-	52,305,985	172,701,406	△ 52,305,985	△ 23.2
4 臨時財政対策債	13,251,178,791	881,561,000	924,443,986	13,208,295,805	△ 42,882,986	△ 0.3
合 計	32,830,864,076	2,606,461,000	2,646,234,196	32,791,090,880	△ 39,773,196	△ 0.1

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	市債年度末現在高			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通債	19,309,042,220	19,265,408,936	19,310,093,354	18,228,541,453
災害復旧債	101,051,449	89,268,958	54,740,470	56,430,319
住民税等減税補てん債	172,701,406	225,007,391	301,721,020	377,645,825
臨時税収補てん債	-	-	-	19,004,725
臨時財政対策債	13,208,295,805	13,251,178,791	13,054,804,454	12,831,991,109
合 計	32,791,090,880	32,830,864,076	32,721,359,298	31,513,613,431

(3) 歳出

歳出の概要

令和元年度の歳出決算額は、278億2,597万1,513円で、予算現額299億5,102万5,000円に対する割合(執行率)は92.9%、翌年度繰越額18億2,076万3,000円、不用額3億429万487円である。

歳出決算額は、前年度に比べ、7億884万305円(2.5%)減少している。

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費25億8,317万3,825円(9.3%)、民生費113億4,003万7,450円(40.8%)、衛生費23億7,415万6,331円(8.5%)、土木費25億9,518万453円(9.3%)、教育費41億5,233万6,004円(14.9%)、公債費28億4,725万2,749円(10.2%)である。

前年度に比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、民生費4億9,036万9,711円(4.5%)、農林水産業費570万8,736円(2.0%)、商工費4,425万7,375円(20.8%)、土木費2億398万3,834円(8.5%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、議会費1,738万5,228円(8.0%)、総務費4億3,354万5,312円(14.4%)、衛生費2億7,089万2,693円(10.2%)、消防費2,215万8,753円(1.9%)、教育費1億8,885万6,805円(4.4%)、災害復旧費9,634万1,808円(79.7%)、公債費4億2,397万9,362円(13.0%)である。

また、翌年度繰越額は城山台小学校校舎増築事業、可動式教育用コンピュータ整備事業などにより、14億8,439万9,000円(441.3%)増加し、不用額は1億4,039万305円(85.7%)増加している。

款別歳出決算状況

(単位:円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
議会費	198,817,298	0.7	216,202,526	0.8	△17,385,228	△8.0
総務費	2,583,173,825	9.3	3,016,719,137	10.6	△433,545,312	△14.4
民生費	11,340,037,450	40.8	10,849,667,739	38.0	490,369,711	4.5
衛生費	2,374,156,331	8.5	2,645,049,024	9.3	△270,892,693	△10.2
農林水産業費	287,703,028	1.0	281,994,292	1.0	5,708,736	2.0
商工費	257,338,280	0.9	213,080,905	0.7	44,257,375	20.8
土木費	2,595,180,453	9.3	2,391,196,619	8.4	203,983,834	8.5
消防費	1,165,503,375	4.2	1,187,662,128	4.2	△22,158,753	△1.9
教育費	4,152,336,004	14.9	4,341,192,809	15.2	△188,856,805	△4.4
災害復旧費	24,472,720	0.1	120,814,528	0.4	△96,341,808	△79.7
公債費	2,847,252,749	10.2	3,271,232,111	11.5	△423,979,362	△13.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	27,825,971,513	100.0	28,534,811,818	100.0	△708,840,305	△2.5

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
翌年度繰越額	1,820,763,000	336,364,000	1,484,399,000	441.3
不 用 額	304,290,487	163,900,182	140,390,305	85.7

ア 議会費

議会費の支出済額は、1億9,881万7,298円で、前年度に比べ、1,738万5,228円(8.0%)減少している。

予算執行率は、99.6%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.7%で、前年度(0.8%)に比べ、0.1ポイント減少している。

議会費執行状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A-B)	
							増減額	増減率
議 会 費	199,516,000	198,817,298	99.6	216,606,000	216,202,526	99.8	△ 17,385,228	△ 8.0
合 計	199,516,000	198,817,298	99.6	216,606,000	216,202,526	99.8	△ 17,385,228	△ 8.0

イ 総務費

総務費の支出済額は、25億8,317万3,825円で、前年度に比べ、4億3,354万5,312円(14.4%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費19億9,817万5,073円(前年度比19.7%減)、徴税費3億2,870万6,342円(同比1.7%減)、戸籍住民基本台帳費1億1,607万4,320円(同比1.0%減)、選挙費1億3,556万5,975円(同比91.7%増)であり、予算執行率は99.1%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は9.3%で、前年度(10.6%)に比べ、1.3ポイント減少している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A-B)	
							増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,010,885,000	1,998,175,073	99.4	2,581,430,000	2,488,763,562	96.4	△ 490,588,489	△ 19.7
徴 税 費	338,744,000	328,706,342	97.0	343,653,000	334,329,068	97.3	△ 5,622,726	△ 1.7
戸籍住民基本台帳費	116,658,000	116,074,320	99.5	118,101,000	117,291,854	99.3	△ 1,217,534	△ 1.0
選 挙 費	135,665,000	135,565,975	99.9	71,447,000	70,710,858	99.0	64,855,117	91.7
統 計 調 査 費	4,026,000	4,013,275	99.7	4,923,000	4,915,192	99.8	△ 901,917	△ 18.3
監 査 委 員 費	675,000	638,840	94.6	757,000	708,603	93.6	△ 69,763	△ 9.8
合 計	2,606,653,000	2,583,173,825	99.1	3,120,311,000	3,016,719,137	96.7	△ 433,545,312	△ 14.4

ウ 民生費

民生費の支出済額は、113億4,003万7,450円で、前年度に比べ、4億9,036万9,711円（4.5%）増加している。

その内訳は、社会福祉費52億9,598万8,220円（前年度比5.4%増）、児童福祉費50億4,373万73円（同比3.1%増）、生活保護費10億31万9,157円（同比7.2%増）であり、予算執行率は99.1%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は40.8%で、前年度（38.0%）に比べ、2.8ポイント上昇している。

民生費執行状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額） （A－B）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	5,317,814,000	5,295,988,220	99.6	5,052,994,000	5,026,206,049	99.5	269,782,171	5.4
児童福祉費	5,117,645,000	5,043,730,073	98.6	4,903,321,000	4,890,217,269	99.7	153,512,804	3.1
生活保護費	1,002,733,000	1,000,319,157	99.8	937,876,000	933,094,421	99.5	67,224,736	7.2
災害救助費	0	0	0.0	150,000	150,000	100.0	△ 150,000	皆減
合 計	11,438,192,000	11,340,037,450	99.1	10,894,341,000	10,849,667,739	99.6	490,369,711	4.5

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、23億7,415万6,331円で、前年度に比べ、2億7,089万2,693円（10.2%）減少している。

その内訳は、保健衛生費12億7,627万1,341円（前年度比2.8%減）、清掃費10億6,282万5,990円（同比16.7%減）、上水道費3,505万9,000円（同比37.0%減）であり、予算執行率は94.7%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は8.5%で、前年度（9.3%）に比べ、0.8ポイント低下している。

衛生費執行状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額） （A－B）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,308,678,000	1,276,271,341	97.5	1,325,353,000	1,313,550,002	99.1	△ 37,278,661	△ 2.8
清 掃 費	1,163,369,000	1,062,825,990	91.4	1,310,027,000	1,275,838,022	97.4	△ 213,012,032	△ 16.7
上 水 道 費	35,119,000	35,059,000	99.8	55,661,000	55,661,000	100.0	△ 20,602,000	△ 37.0
合 計	2,507,166,000	2,374,156,331	94.7	2,691,041,000	2,645,049,024	98.3	△ 270,892,693	△ 10.2

オ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、2億8,770万3,028円で、前年度に比べ、570万8,736円（2.0%）増加している。

その主な内訳は、農業費2億6,571万2,657円（前年度比7.5%増）、林業費2,077万6,371円（同比38.0%減）であり、予算執行率は81.3%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は1.0%で、前年度（1.0%）と比べ、増減はなかった。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
農 業 費	269,647,000	265,712,657	98.5	324,681,000	247,252,012	76.2	18,460,645	7.5
林 業 費	82,875,000	20,776,371	25.1	35,874,000	33,522,280	93.4	△ 12,745,909	△ 38.0
水 産 業 費	1,214,000	1,214,000	100.0	1,220,000	1,220,000	100.0	△ 6,000	△ 0.5
合 計	353,736,000	287,703,028	81.3	361,775,000	281,994,292	77.9	5,708,736	2.0

カ 商工費

商工費の支出済額は、2億5,733万8,280円で、前年度に比べ、4,425万7,375円（20.8%）増加している。

予算執行率は99.4%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は0.9%で、前年度（0.7%）に比べ、0.2ポイント上昇している。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
商 工 費	258,982,000	257,338,280	99.4	213,902,000	213,080,905	99.6	44,257,375	20.8
合 計	258,982,000	257,338,280	99.4	213,902,000	213,080,905	99.6	44,257,375	20.8

キ 土木費

土木費の支出済額は、25億9,518万453円で、前年度に比べ、2億398万3,834円（8.5%）増加している。

その主な内訳は、土木管理費2億3,896万4,762円（前年度比4.0%減）、道路橋りょう費8億6,138万8,943円（同比51.3%増）、河川費1億2,832万4,571円（同比29.9%減）、都市計画費12億3,764万7,628円（同比7.4%減）であり、予算執行率は90.2%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は9.3%で、前年度（8.4%）に比べ、0.9ポイント上昇している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	(A - B)	
							増減額	増減率
土 木 管 理 費	239,395,000	238,964,762	99.8	249,413,000	248,806,684	99.8	△ 9,841,922	△ 4.0
道路橋りょう費	1,119,388,000	861,388,943	77.0	709,839,000	569,250,141	80.2	292,138,802	51.3
河 川 費	148,363,000	128,324,571	86.5	186,833,000	183,024,730	98.0	△ 54,700,159	△ 29.9
都 市 計 画 費	1,239,737,000	1,237,647,628	99.8	1,342,413,000	1,336,424,469	99.6	△ 98,776,841	△ 7.4
住 宅 費	129,718,000	128,854,549	99.3	54,756,000	53,690,595	98.1	75,163,954	140.0
合 計	2,876,601,000	2,595,180,453	90.2	2,543,254,000	2,391,196,619	94.0	203,983,834	8.5

ク 消防費

消防費の支出済額は、11億6,550万3,375円で、前年度に比べ、2,215万8,753円（1.9%）減少している。

予算執行率は99.9%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は4.2%で、前年度（4.2%）と比べ、増減はなかった。

消防費執行状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	（A-B）	
							増減額	増減率
消 防 費	1,167,021,000	1,165,503,375	99.9	1,188,591,000	1,187,662,128	99.9	△ 22,158,753	△ 1.9
合 計	1,167,021,000	1,165,503,375	99.9	1,188,591,000	1,187,662,128	99.9	△ 22,158,753	△ 1.9

ケ 教育費

教育費の支出済額は、41億5,233万6,004円で、前年度に比べ、1億8,885万6,805円（4.4%）減少している。

その内訳は、教育総務費4億7,877万5,888円（前年度比61.8%減）、小学校費5億2,246万9,536円（同比8.8%増）、中学校費2億6,340万2,897円（同比43.0%減）、幼稚園費3億5,241万2,716円（同比16.2%増）、社会教育費6億837万3,452円（同比8.2%減）、保健体育費19億2,690万1,515円（同比63.5%増）であり、予算執行率は73.3%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は14.9%で、前年度（15.2%）に比べ、0.3ポイント減少している。

教育費執行状況

（単位：円・%）

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	（A-B）	
							増減額	増減率
教育総務費	924,176,000	478,775,888	51.8	1,256,741,000	1,254,252,421	99.8	△ 775,476,533	△ 61.8
小 学 校 費	1,568,998,000	522,469,536	33.3	486,422,000	480,052,348	98.7	42,417,188	8.8
中 学 校 費	268,497,000	263,402,897	98.1	465,335,000	461,848,414	99.3	△ 198,445,517	△ 43.0
幼 稚 園 費	356,898,000	352,412,716	98.7	305,318,000	303,263,297	99.3	49,149,419	16.2
社会教育費	615,193,000	608,373,452	98.9	672,087,000	662,891,842	98.6	△ 54,518,390	△ 8.2
保健体育費	1,930,259,000	1,926,901,515	99.8	1,182,571,000	1,178,884,487	99.7	748,017,028	63.5
合 計	5,664,021,000	4,152,336,004	73.3	4,368,474,000	4,341,192,809	99.4	△ 188,856,805	△ 4.4

コ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、2,447万2,720円で、前年度に比べ、9,634万1,808円（79.7%）減少している。

その内訳は、農林水産業施設災害復旧費157万2,680円（前年度比93.2%減）、公共土木施設災害復旧費2,290万40円（同比70.4%減）であり、予算執行率は97.6%である。

歳出決算額に占める災害復旧費の構成比率は0.1%で、前年度（0.4%）に比べ、0.3ポイント減少している。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額） (A - B)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	2,103,000	1,572,680	74.8	29,671,000	23,069,782	77.8	△ 21,497,102	△ 93.2
公共土木施設 災害復旧費	22,972,000	22,900,040	99.7	111,818,000	77,326,920	69.2	△ 54,426,880	△ 70.4
厚生施設災害 復旧費	-	-	-	20,854,000	20,417,826	97.9	△ 20,417,826	皆減
合 計	25,075,000	24,472,720	97.6	162,343,000	120,814,528	74.4	△ 96,341,808	△ 79.7

サ 公債費

公債費の支出済額は、28億4,725万2,749円で、前年度に比べ、4億2,397万9,362円（13.0%）減少している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は10.2%で、前年度（11.5%）に比べ、1.3ポイント減少している。

公債費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較（支出済額） (A - B)	
	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	増減額	増減率
公 債 費	2,847,795,000	2,847,252,749	100.0	3,271,850,000	3,271,232,111	100.0	△ 423,979,362	△ 13.0
合 計	2,847,795,000	2,847,252,749	100.0	3,271,850,000	3,271,232,111	100.0	△ 423,979,362	△ 13.0

款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

(単位：円・%)

	区 分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	議会費	199,516,000	198,817,298	99.6	0	698,702
	総務費	2,606,653,000	2,583,173,825	99.1	0	23,479,175
	民生費	11,438,192,000	11,340,037,450	99.1	19,932,000	78,222,550
	衛生費	2,507,166,000	2,374,156,331	94.7	500,000	132,509,669
	農林水産業費	353,736,000	287,703,028	81.3	59,715,000	6,317,972
	商工費	258,982,000	257,338,280	99.4	0	1,643,720
	土木費	2,876,601,000	2,595,180,453	90.2	262,216,000	19,204,547
	消防費	1,167,021,000	1,165,503,375	99.9	0	1,517,625
	教育費	5,664,021,000	4,152,336,004	73.3	1,478,400,000	33,284,996
	災害復旧費	25,075,000	24,472,720	97.6	0	602,280
	公債費	2,847,795,000	2,847,252,749	100.0	0	542,251
	予備費	6,267,000	0	0.0	0	6,267,000
	合計	29,951,025,000	27,825,971,513	92.9	1,820,763,000	304,290,487
平成30年度	議会費	216,606,000	216,202,526	99.8	0	403,474
	総務費	3,120,311,000	3,016,719,137	96.7	85,348,000	18,243,863
	民生費	10,894,341,000	10,849,667,739	99.6	16,217,000	28,456,261
	衛生費	2,691,041,000	2,645,049,024	98.3	0	45,991,976
	農林水産業費	361,775,000	281,994,292	77.9	75,263,000	4,517,708
	商工費	213,902,000	213,080,905	99.6	0	821,095
	土木費	2,543,254,000	2,391,196,619	94.0	133,625,000	18,432,381
	消防費	1,188,591,000	1,187,662,128	99.9	0	928,872
	教育費	4,368,474,000	4,341,192,809	99.4	2,941,000	24,340,191
	災害復旧費	162,343,000	120,814,528	74.4	22,970,000	18,558,472
	公債費	3,271,850,000	3,271,232,111	100.0	0	617,889
	予備費	2,588,000	0	0.0	0	2,588,000
	合計	29,035,076,000	28,534,811,818	98.3	336,364,000	163,900,182

歳出の性質別推移状況は、次表のとおりである。

歳出の性質別推移(普通会計ベース)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		対前年 伸率	平成30年度		対前年 伸率	平成29年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人件費	4,011,850	14.4	△1.6	4,078,813	14.3	△3.3	4,219,890	13.5
物件費	3,894,040	14.0	6.8	3,646,972	12.8	△9.4	4,026,760	12.9
維持補修費	346,624	1.2	5.3	329,066	1.2	3.4	318,357	1.0
扶助費	6,135,458	22.1	7.2	5,722,671	20.1	1.1	5,657,676	18.1
補助費等	4,697,625	16.9	0.7	4,663,122	16.3	5.5	4,419,930	14.1
普通建設事業費	3,360,376	12.1	△15.9	3,993,936	14.0	△42.1	6,898,236	22.1
災害復旧事業費	24,503	0.1	△80.1	123,341	0.4	441.5	22,777	0.1
公債費	2,841,812	10.2	△13.0	3,265,711	11.4	20.2	2,716,011	8.7
積立金	320,252	1.1	△42.7	558,884	2.0	△25.8	752,734	2.4
投資及び出資金	26,470	0.1	△43.4	46,771	0.2	△59.2	114,729	0.4
貸付金	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0
繰出金	2,161,772	7.8	3.3	2,093,461	7.3	△0.6	2,106,310	6.7
歳出合計	27,820,782	100.0	△2.5	28,522,748	100.0	△8.7	31,253,410	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

翌年度繰越額に関する調

(単位:円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
繰越明許費	民生費	児童福祉費	39,000	子育て短期支援事業
			452,000	地域子育て支援拠点事業
			41,000	病児・病後児保育事業
			140,000	ファミリー・サポート・センター事業
			3,598,000	保育所運営事務事業
			4,162,000	特定教育・保育施設運営補助事業
			11,500,000	放課後児童健全育成事業
	衛生費	保健衛生費	500,000	母子保健事業
	農林水産業費	林業費	59,715,000	山城町森林公園交流拠点整備事業
	土木費	道路橋梁費	166,668,000	道路灯LED照明導入事業
			9,351,000	内垣外内田山線他道路改良事業
			45,534,000	木津川台駅前線整備事業
			22,363,000	橋りょう点検修繕事業
		河川費	2,800,000	河川改修事業費
			15,500,000	小川内水対策事業
	教育費	教育総務費	7,127,000	小中学校トイレ洋式化事業
			16,126,000	学校施設等長寿命化計画策定事業
417,469,000			可動式教育用コンピュータ整備事業	
小学校費		1,037,678,000	城山台小学校校舎増築事業	
合	計	1,820,763,000		

2. 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支状況

令和元年度の決算額は、歳入72億9,036万3,918円(予算現額対比100.8%)
歳出71億7,648万1,412円(同99.2%)

前年度に比べると、

歳入 6,771万1,021円(0.9%)の減

歳出 2,480万4,457円(0.3%)の減

実質収支額は、1億1,388万2,506円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額(元-30)	増減率
予 算 現 額	7,232,148,000	7,239,189,000	△ 7,041,000	△ 0.1
歳 入 額	7,290,363,918	7,358,074,939	△ 67,711,021	△ 0.9
歳 出 額	7,176,481,412	7,201,285,869	△ 24,804,457	△ 0.3
形 式 収 支 額	113,882,506	156,789,070	△ 42,906,564	△ 27.4
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	113,882,506	156,789,070	△ 42,906,564	△ 27.4

(2) 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
国民健康保険税	1,503,394,780	20.6	1,553,437,026	21.1	△ 50,042,246	△ 3.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,117,036	0.0	876,129	0.0	240,907	27.5
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府支出金	4,952,666,000	67.9	4,919,903,000	66.9	32,763,000	0.7
財産収入	52,282	0.0	0	0.0	52,282	皆増
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	647,624,826	8.9	529,084,553	7.2	118,540,273	22.4
繰越金	156,789,070	2.2	331,387,229	4.5	△ 174,598,159	△ 52.7
諸収入	28,719,924	0.4	23,387,002	0.3	5,332,922	22.8
合 計	7,290,363,918	100.0	7,358,074,939	100.0	△ 67,711,021	△ 0.9

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、国民健康保険税15億339万4,780円(20.6%)、府支出金49億5,266万6,000円(67.9%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、府支出金3,276万3,000円(0.7%)、繰入金1億1,854万273円(22.4%)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税5,004万2,246円(3.2%)、繰越金1億7,459万8,159円(52.7%)である。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
元年度	現年課税分	1,488,267,100	1,436,575,819	4,300	51,686,981	96.5
	滞納繰越分	201,985,038	66,818,961	12,533,845	122,632,232	33.1
	計	1,690,252,138	1,503,394,780	12,538,145	174,319,213	88.9
30年度	現年課税分	1,536,426,500	1,477,854,941	0	58,571,559	96.2
	滞納繰越分	248,978,003	75,582,085	19,997,499	153,398,419	30.4
	計	1,785,404,503	1,553,437,026	19,997,499	211,969,978	87.0

令和元年度の保険税調定額は、前年度に比べ、9,515万2,365円(5.3%)減少している。減少の主な要因は、被保険者数の減少や国民健康保険税の軽減措置基準緩和によるものである。

保険税収納率は、現年課税分96.5%(㊸96.2%、㊹95.8%)、滞納繰越分33.1%(㊸30.4%、㊹27.2%)で、全体の収納率は88.9%(㊸87.0%、㊹84.6%)となり、前年度より1.9ポイント良化している。

収入未済額は1億7,431万9,213円で前年度より3,765万765円(17.8%)減少しており、現年課税分は688万4,578円、滞納繰越分では3,076万6,187円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、83人分の1,253万8,145円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

なお、収入未済分の徴収事務は、督促状の発布後に京都地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徴収は税の公平性の観点のもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で必要なことから、京都地方税機構と連携し徴収を徹底されるとともに、未納者に対しては、未納とならないよう啓発を行い、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	31,918,289	0.4	28,396,411	0.4	3,521,878	12.4
保 険 給 付 費	4,853,725,145	67.6	4,876,655,538	67.7	△ 22,930,393	△ 0.5
国民健康保険事業費納付金	1,968,116,669	27.4	1,815,616,416	25.2	152,500,253	8.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,040	0.0	938	0.0	102	10.9
保 健 事 業 費	111,238,681	1.6	111,574,452	1.5	△ 335,771	△ 0.3
基 金 積 立 金	123,459,282	1.7	196,226,000	2.7	△ 72,766,718	△ 37.1
公 債 費	13,200,000	0.2	13,200,000	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	74,822,306	1.0	159,616,114	2.2	△ 84,793,808	△ 53.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,176,481,412	100.0	7,201,285,869	100.0	△ 24,804,457	△ 0.3

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費48億5,372万5,145円(67.6%)、国民健康保険事業費納付金19億6,811万6,669円(27.4%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費352万1,878円(12.4%)、国民健康保険事業費納付金1億5,250万253円(8.4%増)などである。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額（前年度比減少率）は、保険給付費 2,293万393円（0.5%）、基金積立金 7,276万6,718円（37.1%）、諸支出金 8,479万3,808円（53.1%）である。

また、国民健康保険特別会計の基金残高は、財政調整基金が 3億8,334万9,682円で、前年度と比べ、1,136万3,718円減少しており、出産費貸付基金が 301万5,079円で増減はなかった。

令和元年度の実質収支額は、1億1,388万2,506円の黒字であるが、この額に含まれる府支出金等の精算や一般会計からの法定外繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金における市の医療費等見込額及び当該医療費に対する前期高齢者交付金や公費負担割合等を考慮すると、令和元年度単年度に着目した収支は 3,844万円の赤字の推計となる。

令和元年度の事業概要を見てみると、加入世帯数、被保険者数ともに前年度より減少している一方、1人当たりの診療費の年度平均が 29万9,783円となり、前年度と比べ、3,735円、1.3ポイント上昇し、年々増加傾向にある。

国民健康保険は平成30年度に制度改正が行われ、広域化により京都府が新たに保険者として加わり、国保財政の安定化が図られたところであるが、本市の1人当たりの保険給付費は年々増加しており、依然として厳しい財政状況となっている。保険給付費の増加は、後年度に京都府へ納める国民健康保険事業費納付金の増加につながることから、安定的な国保運営を行うには安定した財源の確保が必要である。

したがって、中長期的な国保運営の安定化を図るため、適正な賦課・徴収等による収入の確保や保健事業等の実施による保険給付費の抑制に努められるとともに、法定外繰入金の抑制に努め安定した国保運営を構築されたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

（単位：世帯・人）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
世 帯 数	9,003	9,069	9,121	9,222	9,219
被 保 険 者 数	15,319	15,727	16,011	16,443	16,648

○ 療養給付の状況

① 受診件数

（単位：件、円・%）

種 別	年度別	平成30年度	前年度との比較	
	令和元年度 (A)	(B)	増減額 (A-B)	増減率
入院件数	3,030	3,239	△ 209	△ 6.5
費用額	1,944,684,049	2,005,139,144	△ 60,455,095	△ 3.0
入院外件数	142,890	145,368	△ 2,478	△ 1.7
費用額	2,223,877,832	2,224,977,295	△ 1,099,463	0.0
歯科件数	33,651	33,672	△ 21	△ 0.1
費用額	423,813,440	425,832,330	△ 2,018,890	△ 0.5
合計件数	179,571	182,279	△ 2,708	△ 1.5
合計費用額	4,592,375,321	4,655,948,769	△ 63,573,448	△ 1.4

② 1人当たり受診件数

(単位：件)

種 別	年度別	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
		1人当たり受診件数(A)	1人当たり受診件数(B)	増減(A-B)
入 院		0.20	0.21	△ 0.01
入 院 外		9.33	9.24	0.09
歯 科		2.19	2.14	0.05
合 計		11.72	11.59	0.13

③ 1件当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		1件当たり診療費(A)	1件当たり診療費(B)	増減額(A-B)	増減率
入 院		641,810	619,061	22,749	3.7
入 院 外		15,564	15,306	258	1.7
歯 科		12,594	12,646	△ 52	△ 0.4
平 均		25,574	25,543	31	0.1

④ 1人当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		1人当たり診療費(A)	1人当たり診療費(B)	増減額(A-B)	増減率
入 院		126,946	127,497	△ 551	△ 0.4
入 院 外		145,171	141,475	3,696	2.6
歯 科		27,666	27,077	589	2.2
平 均		299,783	296,048	3,735	1.3

○ 高額療養費の状況

(単位：件・円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減(A-B)	増減率
件 数	6,803	6,584	219	3.3
支 給 額	530,412,932	538,909,056	△ 8,496,124	△ 1.6
1件当たり支給額	77,968	81,851	△ 3,883	△ 4.7

② 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

令和元年度の決算額は、歳入9億4,044万8,895円(予算現額対比100.2%)
歳出9億925万8,625円(同96.9%)

前年度に比べると、

歳入 5,907万1,752円(6.7%)の増

歳出 4,562万4,169円(5.3%)の増

実質収支額は、3,119万270円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額(元-30)	増減率
予 算 現 額	938,420,000	879,709,000	58,711,000	6.7
歳 入 額	940,448,895	881,377,143	59,071,752	6.7
歳 出 額	909,258,625	863,634,456	45,624,169	5.3
形 式 収 支 額	31,190,270	17,742,687	13,447,583	75.8
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	31,190,270	17,742,687	13,447,583	75.8

(2) 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
保 険 料	726,127,409	77.2	678,216,086	76.9	47,911,323	7.1
使用料及び手数料	88,800	0.0	88,900	0.0	△100	△0.1
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	167,347,740	17.8	167,179,055	19.0	168,685	0.1
繰 越 金	17,742,687	1.9	8,803,921	1.0	8,938,766	101.5
諸 収 入	29,142,259	3.1	27,089,181	3.1	2,053,078	7.6
合 計	940,448,895	100.0	881,377,143	100.0	59,071,752	6.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料7億2,612万7,409円(77.2%)、繰入金1億6,734万7,740円(17.8%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料4,791万1,323円(7.1%)、繰越金893万8,766円(101.5%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
元年度	現年度分	726,328,223	724,358,142	0	1,970,081	99.7
	滞納繰越分	5,933,693	1,769,267	768,514	3,395,912	29.8
	計	732,261,916	726,127,409	768,514	5,365,993	99.2
30年度	現年度分	677,208,130	676,103,054	0	1,105,076	99.8
	滞納繰越分	6,398,341	2,113,032	331,891	3,953,418	33.0
	計	683,606,471	678,216,086	331,891	5,058,494	99.2

保険料調定額は、7億3,226万1,916円で前年度と比べ、4,865万5,445円(7.1%)増加している。

保険料収納率は現年度分99.7%(㊸99.8%、㊹99.7%)、滞納繰越分29.8%(㊸33.0%、㊹12.4%)、全体の収納率は、99.2%(㊸99.2%、㊹98.6%)である。前年度と比べ、現年度分の収納率は0.1ポイント、滞納繰越分は3.2ポイント悪化している。また、収入未済額は、前年度と比べ現年度分は86万5,005円増加し、滞納繰越分は55万7,506円減少している。なお、15人分の76万8,514円が不納欠損となっている。不納欠損処理にあたっては、欠損処理理由が説明できるよう経過や履歴を残して適正な執行か十分検討して対応されたい。

なお、滞納繰越分についてであるが、未納者に対して督促状や催告書の送付及び分納等の相談並びに財産調査を実施し、収入未済額が減少していることは評価できる。引き続き、適正な滞納対策に取り組まされたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)	増減率
総務費	4,965,951	0.5	5,095,180	0.6	△129,229	△2.5
後期高齢者医療広域連合納付金	838,144,706	92.2	804,304,239	93.1	33,840,467	4.2
保健事業費	53,584,581	5.9	50,347,623	5.8	3,236,958	6.4
諸支出金	12,563,387	1.4	3,887,414	0.5	8,675,973	223.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	909,258,625	100.0	863,634,456	100.0	45,624,169	5.3

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億3,814万4,706円(92.2%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金3,384万467円(4.2%)、諸支出金867万5,973円(223.2%)である。

今後も、被保険者に対する健康啓発や保健事業等を推進するとともに、後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨などの周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の滞納対策に取り組まされたい。

③ 介護保険特別会計

(1) 決算収支状況

令和元年度の決算額は、歳入49億7,145万362円(予算現額対比100.2%)
歳出48億9,733万4,054円(同98.7%)

前年度に比べると、

歳入 1億3,035万7,912円(2.7%)の増

歳出 1億8,846万9,578円(4.0%)の増

実質収支額は、7,411万6,308円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額 (元-30)	増減率
予 算 現 額	4,962,553,000	4,839,813,000	122,740,000	2.5
歳 入 額	4,971,450,362	4,841,092,450	130,357,912	2.7
歳 出 額	4,897,334,054	4,708,864,476	188,469,578	4.0
形 式 収 支 額	74,116,308	132,227,974	△ 58,111,666	△ 43.9
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	74,116,308	132,227,974	△ 58,111,666	△ 43.9

(2) 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	1,238,384,300	24.9	1,224,803,900	25.3	13,580,400	1.1
使用料及び手数料	104,300	0.0	112,300	0.0	△ 8,000	△ 7.1
国 庫 支 出 金	927,173,130	18.6	882,713,672	18.2	44,459,458	5.0
支 払 基 金 交 付 金	1,278,685,090	25.7	1,187,904,218	24.5	90,780,872	7.6
府 支 出 金	694,590,290	14.0	654,999,492	13.5	39,590,798	6.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	696,623,200	14.0	637,275,800	13.2	59,347,400	9.3
繰 越 金	132,227,974	2.7	246,179,741	5.1	△ 113,951,767	△ 46.3
諸 収 入	3,383,755	0.1	7,103,327	0.1	△ 3,719,572	△ 52.4
財 産 収 入	278,323	0.0	-	-	278,323	皆増
合 計	4,971,450,362	100.0	4,841,092,450	100.0	130,357,912	2.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料12億3,838万4,300円(24.9%)、国庫支出金9億2,717万3,130円(18.6%)、支払基金交付金12億7,868万5,090円(25.7%)、府支出金6億9,459万290円(14.0%)、繰入金6億9,662万3,200円(14.0%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1,358万400円(1.1%)、国庫支出金4,445万9,458円(5.0%)、支払基金交付金9,078万872円(7.6%)、府支出金3,959万798円(6.0%)、繰入金5,934万7,400円(9.3%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
元年度	現年度分	1,241,007,800	1,236,293,000	0	4,714,800	99.6
	滞納繰越分	12,932,056	2,091,300	5,088,500	5,752,256	16.2
	計	1,253,939,856	1,238,384,300	5,088,500	10,467,056	98.8
30年度	現年度分	1,227,207,800	1,222,397,800	0	4,810,000	99.6
	滞納繰越分	14,819,256	2,406,100	4,291,100	8,122,056	16.2
	計	1,242,027,056	1,224,803,900	4,291,100	12,932,056	98.6

介護保険料調定額は、12億5,393万9,856円で前年度と比べ、1,191万2,800円(1.0%)増加している。

介護保険料収納率は、現年度分99.6%(㊸99.6%、㊹99.4%)、滞納繰越分16.2%(㊸16.2%、㊹16.1%)、全体の収納率は98.8%(㊸98.6%、㊹98.4%)である。

前年度と比べ、現年度分、滞納繰越分の収納率の増減はなかった。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分は9万5,200円、滞納繰越分が236万9,800円減少している。また、201人分の介護保険料508万8,500円が不納欠損となっている。不納欠損処理にあたっては、欠損処理理由が説明できるよう経過や履歴を残して適正な執行が十分検討して対応されたい。

滞納対策については、滞納者に督促状、催告書の送付や戸別訪問などの取り組みが行われ、29件の分納誓約がとられたことは評価できる。以前より実施している財産調査を引き続き実施し、さらなる滞納対策に努められたい。

(3) 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	55,008,986	1.1	49,477,994	1.1	5,530,992	11.2
保 険 給 付 費	4,576,639,220	93.5	4,265,999,834	90.6	310,639,386	7.3
地 域 支 援 事 業 費	235,593,504	4.8	224,482,090	4.8	11,111,414	4.9
基 金 積 立 金	278,323	0.0	115,000,000	2.4	△ 114,721,677	△ 99.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	29,814,021	0.6	53,904,558	1.1	△ 24,090,537	△ 44.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,897,334,054	100.0	4,708,864,476	100.0	188,469,578	4.0

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費45億7,663万9,220円(93.5%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費553万992円(11.2%)、保険給付費3億1,063万9,386円(7.3%)、地域支援事業費1,111万1,414円(4.9%)である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、基金積立金1億1,472万1,677円(99.8%)、諸支出金2,409万537円(44.7%)である。

事業概要をみると、令和元年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,274人(㊸3,081人、㊹2,815人)で年々増加しており、その内訳は、要介護認定者2,352人

(㊸2,250人、㊹2,077人)、要支援認定者922人(㊸831人、㊹738人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、予防給付費が1,788万7,135円(18.1%)、介護給付費は2億9,227万5,867円(7.0%)増加し、支払手数料を含む保険給付費全体としては3億1,063万9,386円(7.3%)増加している。

保険給付費は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展により、保険給付費が増加することが予想されることから、被保険者が要介護状態とならないよう予防事業に今後も取り組まれない。

また、介護保険特別会計の基金残高は、27万8,323円が積み立てられ、年度末現在高は5億3,283万5,183円となった。

令和元年度の介護保険特別会計の決算は前年度に続き黒字決算で安定的に運営されている。

しかしながら、今後も要介護(要支援)者や保険給付費が増加することが考えられるため、利用者への適切なサービスの周知、利用促進に努められたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況 (単位:人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
平成29年度	388	350	738	590	485	390	376	236	2,077	2,815
平成30年度	416	415	831	620	563	417	403	247	2,250	3,081
令和元年度	422	500	922	596	634	454	400	268	2,352	3,274

○ 保険給付費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く) (単位:円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計	支払手数料
平成29年度	3,918,149,781	151,736,330	4,069,886,111	4,041,480
平成30年度	4,162,870,596	98,978,438	4,261,849,034	4,150,800
令和元年度	4,455,146,463	116,865,573	4,572,012,036	4,627,184

④ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の4会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	17,165,023	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		235,756	16,661,000	268,267	0
歳出決算額	17,019,227	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		358,227	16,661,000	0	
形式収支額	145,796	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	145,796

旧加茂町財産区		(単位：円)				
歳入決算額	2,059,370	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		12,667	556,475	1,160,000	330,228	0
歳出決算額	1,924,615	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)		
		764,615	1,160,000	0		
形式収支額	134,755	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	134,775	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	8,044,833	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,747,254	2,579,000	281,619	436,960
歳出決算額	7,412,817	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		4,833,817	2,579,000	0	
形式収支額	632,016	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	632,016

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	2,526,078	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		270,756	1,831,000	424,322	0
歳出決算額	2,221,924	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		890,924	1,331,000	0	
形式収支額	304,154	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	304,154

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として中町区・小谷上区・山田区(旧北村旧兎並村旧里村

財産区)、高田区(旧加茂町財産区)、岡崎区・東区・奥畑区(旧瓶原村財産区)、北下手区・森区・当尾北部区長会(旧当尾村財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるよう、各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第8. 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

① 公有財産

(1) 行政財産(土地・建物)

土地の令和元年度末現在高は254万9,644.95㎡、建物の令和元年度末現在高は、23万1,480.87㎡で令和元年度中の増減高は次のとおり。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	2,557,004.27㎡	△7,359.32㎡	2,549,644.95㎡
建物	229,521.62㎡	1,959.25㎡	231,480.87㎡

年度中の土地の主な増加分は、防火水槽用地40.00㎡(宅地開発に伴う帰属)及び史跡恭仁宮跡地(山城国分寺跡)210.97㎡(史跡買上事業)等であり、主な減少分は、兜台保育園4,000.00㎡(民営化に伴う事業者無償貸付のため普通財産に変更)、二本松児童遊園1,410.00㎡(用途廃止により普通財産に変更)及び加茂プール1,930.00㎡(用途廃止により普通財産に変更)等である。

また、建物の主な増加分は、城山台児童クラブ2号館426.31㎡(新築)、第一学校給食センター3,041.97㎡(新築)等である。

(2) 普通財産(土地・建物)

土地の令和元年度末現在高は41万721.84㎡、建物の令和元年度末現在高は、1万6,082.23㎡で令和元年度中の増減高は次のとおり。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	403,352.86㎡	7,368.98㎡	410,721.84㎡
建物	15,671.02㎡	411.21㎡	16,082.23㎡

年度中の土地の主な増加分は、兜台保育園4000.00㎡(民営化に伴う事業者無償貸付のため普通財産に変更)、二本松児童遊園1,410.00㎡(用途廃止により普通財産に変更)及び加茂プール1,647.00㎡(用途廃止により普通財産に変更)等であり、減少分はない。

また、建物の主な増加分は、城山台一丁目第2集会所70.80㎡(宅地開発完了に伴う帰属)、城山台一丁目集会所118.42㎡(新築)及び城山台六丁目集会所150.09㎡(新築)等であり、減少分はない。

② 物品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和元年度末現在高は1,755点で、前年度より109点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

③ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会 出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センタ ー出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社 基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会 出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金 出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進 センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏 振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポー ツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構 出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,194,854	0	769,194,854

出資による権利の令和元年度末現在高は7億6,919万4,854円で、令和元年度中の増減高はなかった。

⑤ 債 権

なし

⑥ 基金

基金の令和元年度末現在高は104億5,711万2,145円で、令和元年度中の増減高は4億784万899円減少している。

基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,992,836,730	20,945,106	4,013,781,836
減債基金	44,823,526	22,060	44,845,586
公共施設等整備基金	3,499,159,084	△334,380,374	3,164,778,710
準財産区等事業基金	437,739,699	1,977,921	439,717,620
地域福祉基金	596,366,089	150,000	596,516,089
農業振興関係基金	10,396,637	△174,987	10,221,650
土地改良事業基金	32,837,595	△14,989,973	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	16,288,442	807,019	17,095,461
育英資金交付基金	9,371,692	△2,292,000	7,079,692
ふるさと応援基金	37,476,714	7,642,515	45,119,229
清掃センター建設整備基金	848,101,157	8,557,779	856,658,936
学研木津北地区里地里山保全基金	171,881,179	△4,714,511	167,166,668
合併算定替逡減対策基金	1,115,338,500	△129,459,926	985,878,574
循環型社会推進基金	52,336,000	37,728,472	90,064,472
森林整備等基金	—	340,000	340,000
合 計	10,864,953,044	△407,840,899	10,457,112,145

一般会計に属する基金全体の残高は104億5,711万2,145円で、前年度末と比べ、4億784万899円減少している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な減少要因)

① 合併算定替逡減対策基金

基金利子54万74円を積み立てたが、年次計画額で、1億3,000万円を取り崩したため、1億2,945万9,926円減少した。

② 公共施設等整備基金

元金及び基金利子1,561万9,626円を積み立てたが、天神山線道路改良や(仮称)新学校給食センター建設など公共事業推進のために3億5,000万円を取り崩したため、3億3,438万374円減少した。

(主な増加要因)

① 財政調整基金

1億7,734万3,000円を取り崩したものの、元金及び基金利子1億9,828万8,106円を積み立てたことで、2,094万5,106円増加した。

② 循環型社会推進基金

家庭系可燃ごみ処理手数料収入7,230万円を積み立てたことで、3,772万8,472円増加した。

③ 森林整備等基金

森林整備、森林を守り育てる意識の醸成その他の森林環境の保全に資するため新たに設置した基金に34万円を積み立てた。

⑦ 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 (円)	44,650,722	0	44,650,722
土地 (㎡)	75,359.29	0	75,359.29
貸付金 (円)	0	0	0

第9. 総括

1. 一般会計

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計の決算規模は、歳入が284億7,376万6,216円で、前年度の289億9,863万8,752円と比較して、5億2,487万2,536円、1.8%の減少、歳出は278億2,597万1,513円で、前年度の285億3,481万1,818円と比較して、7億884万305円、2.5%の減少となっている。

平成29年度の決算規模が木津川市発足後、最大規模であったが、平成30年度はクリーンセンター整備事業費の減額等によって決算規模は縮小し、令和元年度は更に市立小中学校及び幼稚園の空調設備整備事業費や兜台保育園の民営化に向けた諸経費の減額、クリーンセンター整備事業費の皆減などに伴い、決算規模は縮小している。

(2) 収支状況等

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億4,779万4,703円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源の2億3,073万2,000円を差し引いた実質収支でも4億1,706万2,703円の黒字決算となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億452万5,769円の黒字であり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支も1億2,547万875円の黒字となっている。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は100億2,823万5,862円で、前年度から1億9,778万6,013円、2.0%増加し、収納率は99.0%で、前年度と比べ、0.3ポイント上回っている。

一方、依存財源の一つでもある普通交付税は、51億5,922万円で、社会福祉費で単位費用の増加があったことや、高齢者保健福祉費で補正係数の増加などがあったが、合併算定替特例措置加算額が70%縮減されたこと等に伴い、最終的に前年度から7,089万7,000円、1.4%の増額となっている。

(3) 市債状況

市債残高は、ここ数年大型事業の進捗に伴い増加してきたが、令和元年度においては起債額が元金償還額を下回ったため、最終的に今年度末の残高は、327億9,109万880円で、前年度から3,977万3,196円、0.1%の減となり、4年連続で最高を更新していた市債年度末残高が減少に転じることとなった。

2. 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3カ年平均で0.647、単年度では0.641と、いずれも前年度に比べ0.006ポイント低下している。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、92.6%で、前年度より1.0ポイント好転しており評価できるが、弾力性は依然として乏しい状況といえる。

さらに今後においては、普通交付税合併算定替特例措置も令和2年度で終了を迎える

ほか、扶助費などの義務的経費の増加、大型事業の市債返済などが見込まれ、さらにコロナ禍の影響で市税歳入の減少が見込まれることから、財政状況は必ずしも楽観できる状況ではないので、より厳しい姿勢で財政運営に取り組まれない。

3. 特別会計

国民健康保険特別会計など7つの特別会計の決算状況は、歳入総額132億3,205万8,479円、歳出総額130億1,165万2,674円で、いずれの会計も実質収支は黒字となっている。

4. 収入未済状況

今年度の市税の収納率は、99.0%で、前年度と比べると、0.3ポイント上回っており、収入未済額は、9,604万8,081円で前年度と比べると、1,950万4,331円、16.9%減少している。また、不納欠損額は、585万9,476円で、前年度と比べると、702万2,150円、54.5%減少している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策にかかる債権の今年度の収納率は、89.85%で、前年度と比べると、0.44ポイント良化しており、収入未済額も、5億385万8,630円で、前年度と比べると、989万7,928円、1.9%減少している。収納率の上昇や収入未済額の減少の要因は、上下水道料金について、平成30年10月から隔月検針が実施され、調定や収入の対象月数の計上が変わったことが影響していると推察される。また、幼保無償化により保育料・幼稚園使用料は6か月分の計上となり、調定額は減少している。しかしながら、不納欠損額が前年比350万6,296円増加しており、時効を迎える前に資力調査と適正な滞納処分を行い、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に未収金の縮減に努められたい。

5. 基金の運用状況

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は23種類あり、一般会計に属する基金の今年度末の現在高は、104億5,711万2,145円で、大型事業の進捗などにより10基金の取り崩しがあったため、前年度から4億784万899円減少しているが、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

6. まとめ

今年度の決算は、一般会計及び7つの特別会計において、すべて実質収支が黒字であり、一般会計の実質単年度収支も平成30年度に引き続き黒字で市債残高も若干減少したものの、健全な財政運営のためには今後も引き続き留意が必要である。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあつては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の5点について意見を述べる。

1点目は、関係法令の遵守についてである。

平成29年度から令和元年度のまでの間の情報系パソコンの購入において、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」に基づく、議会の議決を失念していたことは大変遺憾であった。

このことにより、全職員を対象とした契約に関する事務研修や再発防止策を早期に講じられたが、各事務の遂行にあたっては、安易に前例を踏襲するのではなく、関係法令の確認を怠ることなく職務に精励されたい。

2点目は、個人情報の保護についてである。

市の業務は、住民情報、税情報、福祉情報など、大量の個人情報を取り扱っているが、個人情報の漏洩は、市の信用を失墜してしまうおそれがある。

本市においては、情報セキュリティ研修ほか様々な研修や内部監査を実施しているところであるが、この内部監査の結果から見ると是正が必要な内容や軽微な指摘事項など初歩的な改善事項が報告されている。したがって、正規・非正規職員を問わず情報セキュリティに関する4つ（組織的・人的・物理的・技術的）の安全管理措置や個人情報の取り扱いについて正しく理解し、情報の重要性や意識の向上が図られるよう、有益な研修と内部監査を実施し、内部情報が外部に漏洩することのないよう、引き続き注意喚起に努められたい。

3点目は、税外債権に係る滞納対策についてである。

税外債権については、昨年度より収納率が向上している債権がある一方、財産調査や執行停止措置などの滞納処分が全く実施されていない債権があり、担当部署によって、滞納対策の取り組みに温度差が見られる。

収入未済は、市財政の大きな損失となることから、公正・公平な観点からも、債権管理条例に基づき、厳正な徴収を行うよう努められたい。

4点目は、行財政改革についてである。

行財政改革においては、平成30年度に策定された「第3次行財政改革行動計画」では、普通交付税合併算定替終了対策の目標として、令和3年度において3.5億円以上の改革効果を創出、経常収支比率は96%未満を目標とされたが、本計画に沿った事務見直し等の取り組みにより約9.9億円の財政効果が生み出されるとともに、経常収支比率においては92.6%と効果が表れている。

今後も本計画に沿った種々の取り組みにより、目標の効果額が達成できるよう、さらなる行財政改革を推進されたい。

5点目は、コロナ禍対応についてである。

令和元年度末から広がりを見せた新型コロナウイルス対応では、感染対策として新しい生活様式の実践や、個人や事業者を対象とした支援が国や府また本市においても様々

な対策や対応が進められているところである。

このような状況下、急な歳入・歳出を必要とする事務の遂行にあたっては、誤りが生じないように正確な対応をされたい。

また、コロナ禍に対する感染症予防のために、これまでの取り組みについて見直さなければならない内容もあると思われるので、十分な対応を進められたい。

さらに、本市では職員の隔日勤務や妊婦においては在宅勤務が実践されたところであるが、在宅勤務等の新たな取り組みの検討や他の自治体での先進事例等を参考に、市民も職員も感染しない対応について調査・研究されたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。

法令遵守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。